



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.677
2016年10月26日(水)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第44回総会: (要約版)

2016年10月17日-10月20日

IPCC 第44回総会は、2016年10月17-21日、タイ・バンコクで開催され、109カ国から300名が参加した。

IPCCで審議を行った項目は以下の通り。気候変動の脅威に対する地球規模の対応強化や持続可能な開発、貧困撲滅の取り組みを検討する上で、産業革命前の水準比で地球が1.5°C温暖化する場合の影響とこれに係わる世界のGHG排出経路に関する特別報告書の骨子。2006年国別温室効果ガス(GHG)インベントリに関するガイドライン改訂に関する方法論報告書の概要。

IPCCは以下の項目に関する12点の決定書を採択した。+1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書の骨子、IPCC信託基金プログラム及び予算、オブザーバーの認可、緩和・持続可能性・気候安定化シナリオに関する専門家会合、コミュニケーション及びスコーピングのプロセス、気候分析に関するデータとシナリオ支援に関するタスクグループ(TGICA)の今後、IPCCコミュニケーション戦略の見直し、IPCCの利害相反(Conflict of Interest: COI)ポリシーの見直し、IPCCスカラーシップ事業の見直し、2006年国別温室効果ガス(GHG)インベントリに関するガイドライン改訂に関する方法論報告書の概要、気候変動と都市に関するワークショップ。

IPCC-44の簡易分析

IPCC-44: 始まりの終わり

気候変動に関する政府間パネルの第44回総会は、気候変動での国際行動にとり最善の時期に、タイのバンコクで開催された。10月初旬、パリ合意発効に十分な数の国の正式批准で、2016年11月4日時点での合意発効が確実になった。これと同時に、国際民間航空機関(ICAO)の下、190の国が、国際航空輸送の排出量オフセットで合意した。IPCC会議開会の2日前には、モンリオール議定書において、強力な温室効果ガスであるハイドロフルオロカーボン(HFCs)の地球規模での段階廃止スケジュールを盛り込んだキガリ改定文書(Kigali Amendment)の採択が発表された。合わせると、世界各国は、この2週間の間に、何十年と言わないまでも、何年もの間議論してきた問題で共通の立場を見出したことになる。

バンコクでは、それほど目覚ましい成果が期待されているわけではないが、このような積極的な動向は、パネルにも影響を与えたようであり、多数の実質的な議題が建設的な雰囲気の中で議論された。本会合の終了時には、2つの重要な報告書、1つは地球温暖化を1.5°C以下に抑えることに関する報告書、もう1つは2006年国別GHGインベントリ・ガイドラインの改良に関する報告書の概要が承認され、同時に、緩和、持続可能性、気候安定化シナリオに関する専門家会議、及び気候変動と都市に関するワークショップの開催も承認された。さらにパネルは、利害相反に関する誓約書様式の改定版でも合意し、影響及び気候変動のデータ並びにシナリオ支援に関するタスクグループ(TGICA)の将来、IPCC奨学金プログラム、コミュニケーション戦略、その他AR6発行に向けた準備作業での問題、さらにはこれを実現するための予算に関し、決定を行った。

この簡易分析では、IPCC-44全体の作業や国際的な気候変動政策の観点から、IPCC-44で議論された重要問題を考察する。主な焦点は特別報告書であり、さらにUNFCCCでの議論に間に合うよう情報を提供すべく、多様なAR6製品の発行準備をする中、IPCCの今後の作業にも注目する。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

特別報告書

バンコクでの会議は、IPCC 第6次評価報告書作成サイクルの2回目の会合であり、パネルは、早速、活動を開始した。今会合では、1.5°C地球温暖化に関する特別報告書及び国別 GHG インベントリ・ガイドライン 2006年版改良に関する概要草案作成に関し、8月に開催された2回のスコーピング会議の成果を検討した。

1.5°C(の地球温暖化)に関する特別報告書作成は、UNFCCC 締約国の要請に応じるものであり、これらの締約国は、パリ合意の下、「世界の気温上昇を1.5°Cまでに制限する努力の追及」で合意した。この1.5°Cという地球温暖化目標は、いわゆる「高い野心連合(High Ambition Coalition)」で先進国と連携した多数の脆弱な諸国が抱いていた野心の無さへの懸念に呼応し、2015年パリでのUNFCCC交渉の終盤で登場した。多くのものは依然として、この目標を願望の目標と捉えているが、これら多数の脆弱な諸国は、受け入れられたと考えられる2°C目標の影響自体、これらの諸国や一部の生態系、特にサンゴ礁及び北極にとり、既に深刻なものとなっており、1.5°Cでの気温上昇の保持は、これら脆弱な諸国にとり極めて重要とみられる。

端的に言うなら、現在の排出率においては、5年以内に、温暖化を1.5°C以下で抑える良い機会をもたらすような正味のCO₂の量など、排出しつくしてしまうということで、大半の分析は一致している。このような5年が過ぎた後は、1トン排出するごとに、その分を何らかの形で除去しなければならない。大気中のカーボンを永久かつ持続可能な形で除去する技術は、まだ明らかになっておらず、必要な規模での実験も行われていない。

今回の会議では、1.5°C特別報告書はIPCC刊行物の中でも最も注目される可能性があることが繰り返し指摘された。とはいえ、この主題について十分な文献があるかどうかは、まだ明らかになっていない。この疑問に答えるには、高度な統合が必要となる、トップダウンモデルをボトムアップの研究に組み込むだけでなく、広範な学際を横断する自然科学、社会科学の高度な統合である。執筆者は、IPCC評価報告書の基盤である厳格な基準を満たす必要があり、さらに米国代表の言を借りれば、「評価報告書で取り上げられなかった数件の報告書(a few reports do not an assessment make)」が必要である。

さらに評価報告書に対する無数の手法論上の課題もある、文献が十分かどうかだけでなく、ベースラインや指標、異なる分析手法、想定条件、特に不確実性に関する疑問である。同時に、結論(発見事項)は、単純で、アクセスが容易、専門的でない形で表現される必要がある。疑問点の難しさ、疑問に答えるため設定する必要がある想定条件の多さからすると、この報告書では多くの細かな表現が求められるが、これは多数の多様な聴衆でも容易に理解できる報告書という政策立案者の理想に反する。

今回の会議で、パネルは、小島嶼諸国などの要求どおり、影響に関する章に焦点を当て、緩和と適応オプションのセクションは統合することで合意した。この特別報告書が高度な検証を受けることは確かである。このため、多くのものは、IPCCがこの特別報告書を適正に作成し、確固とした報告書を発表することが、極めて重要であると強調した。

1.5°C特別報告書は、その政治特性から、多くの関心が寄せられたが、バンコクで議論された、技術性の高い文書である2006年国別GHGインベントリ・ガイドラインの2019年改良版の作成も極めて重要である。この報告書は、インベントリ・ガイドラインの特定のセクションを更新、推敲、または新たなガイダンスの形で改定することで構成される。この改定版は、同時に、各国が自国の合計排出量の計算に用い排出係数の変更を伴う可能性があり、各国のGHG収支計算に深刻な影響を与える可能性がある。パリ合意後の報告書作成の正確な特性はまだ交渉する必要があるが、ガイドラインの政治的影響は増大していくはずである。

バンコクでは、たとえば、自国の排出量計算に氾濫域数値が導入されていることから、ブラジルは、湿地に関する章の改定に対し、懸念を表明した。これは科学者が整理すべき問題だが、意見や手法での違いはあるはずだ。しかし各国のGHG排出量及び除去量の計算や報告に共通の手法論を提供するのは、IPCCの重要な役割の一つであり、これがなければ、気候変動に対する世界的な協調行動は、相当困難なものになる。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

政策関連性に向けた動きの加速化

これまでの IPCC 評価報告書は、我々が何をすべきか(すなわち、一般的に言って、排出量を劇的に削減し、2080 年までに正味でマイナスの排出量に動くには、我々は何をすべきか)について、理解するのを助けてきた。今の疑問は、これをどうすべきかである。IPCC 議長の Hoesung Lee が繰り返し発言したとおり、第 5 次評価報告書は気候変動の影響及び対応策について、リスクという枠を用いて考察したが、AR6 では、解決策ベースの手法をとっている。

実際、1.5°C 特別報告書を考える場合、政策立案者や一般人が最も関心を寄せるのは、課題解決の実施可能性、すなわち、パリで交渉された目標を達成するには、どのような政策や行動を、十分なスピード感と効果性を持って用いることができるかである。このような実施可能性は、物理的、技術的な観点だけでなく、経済的、社会的、政治的な観点からも分析されなければならない。これらの疑問に答えようとする場合、IPCC は、経験的証拠が少なく、歴史上の経験もほとんどない分野をたどっていくことになる。解決策が非現実的な場合は、解決策ベースの手法において、この点を明らかにしていかなければならないだろう。IPCC がこのようなありがたくないニュースを提供しなければならないかもしれないというのは、厄介なことだが、我々が直面する課題を理解し、行動をとろうとする場合には、極めて重要でもある。

この特別報告書は、2022 年前半の完成が期待されている AR6 報告書で補足されることを覚えておくのは重要である。AR6 の執筆者の指名は、2016 年 11 月に開始する。他方、1.5°C 特別報告書で評価の対象となる文献は、2017 年 10 月までに、公表用に提出される必要があり、レビューに入れてもらうには、2018 年 4 月までに受理される必要がある。

その後、1.5°C 特別報告書は、2018 年に予定される UNFCCC の「促進ダイアログ(facilitative dialogue)」に対する情報提供に間に合うよう、同年 9 月までに作成され、これに続く IPCC 報告書が世界的進捗状況評価(global stocktake)プロセスという、パリ合意の下で設定された長期目標達成に向けた進捗状況を評価するプロセスに対し、どのように情報を提供していくかを、窺い知ることになる。

UNFCCC 及びパリ合意は、一部のものが現実とのギャップと呼ぶものの影響を受けている。多くのものは、IPCC が少なくとも宣言された目標の実現可能性を、可能な限り明確にし、このような目標が必然的にもたらすものは何か、行動をとること、とらないことの影響は何かを明らかにすることで、このギャップを埋めるのではと、IPCC に期待している。

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Jennifer Allan, Rishikesh Ram Bhandary, and María Gutiérrez, Ph.D. Japanese translation by GISPRI. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union, the Government of Switzerland (the Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)), the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea, and the Kingdom of Saudi Arabia. General support for the *Bulletin* during 2016 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the United Nations Environment Programme (UNEP), and the International Development Research Centre (IDRC). Specific funding for coverage of this meeting has been provided by the IPCC Secretariat and the European Union. Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Wallonia, Québec, and the International Organization of La Francophonie/Institute for Sustainable Development of La Francophonie (IOF/IFDD). The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA.